



CONTENTS

- 学生支援のための F D
 - 学生支援担当副学長
 - 経営学部教授
 - 猿山 義広
- 平成 29 年度公開授業の実施について
 - 公開授業に当たって、
 - 特に情報処理科目について
 - 経営学部教授 小沢 利久
 - 公開授業を終えて
 - 医療健康科学部准教授 志村 一男
- 「ポスト都心回帰」
 - 経営学部教授 若山 大樹
- 大学生のこころを理解する
 - 平成 29 年度第 1 回 F D 研修会報告 —
- F D 推進委員会の今後の活動予定

学生支援のためのFD

学生支援担当副学長
経営学部教授 猿山 義広

昨年度まで教務部という教育・研究事務群の部署で仕事をしていた。教務部の業務において重視すべきは、公平性・公正性・効率性という要素であり、前例を尊重し、前例にないことを行うときは、これは今回限りの措置なのか、それともこれを新たな前例とするのかについて慎重に判断することが求められた。

ところが、4月に異動した学生支援事務群、とりわけ障がい学生支援の部署においては事情が全く異なっていた。そこで求められるのはケース・バイ・ケースの対応であり、公平性・公正性・効率性については、できる限り配慮はするものの、それを第一に追求するのは困難なことも多い。前例がない問題もしばしば起こり、たとえ前例があったとしても、国や社会の考え方が変わり対応を変えざるを得ない状況も生じる。

こうした教務と学生支援の違いは、FDにも及んでいる。教務のFDは、中教審答申や大学分科会資料といった公的文書に基づいて、標準的な学生を想定した上で大学教育の改善を模索するという方向で進められる。これに対して学生支援のためのFDは、多くの場合、標準的な学生ではない学生の支援を充実させるためのものであり、使用する資料も、日本学生支援機構や日本大学生生活協同組合連合会のような、生身の学生と直接接する機会が豊富な機関の報告書が中心になる。

代表的な一冊を挙げるなら、日本学生支援機構『「障害者差別解消法」施行に伴う障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集』だろう。平成28年度収集事例から構成される事例集は、全体で233ページという大部なものである。公表事例数は210件（内訳は大学等の高等教育機関によるものが182件、相談機関が28件）で、視覚障害、聴覚・言語障害、肢体不自由、病弱・虚弱、重複、発達障害、精神障害、その他の障害に分けて紹介している。内容は重いが、多くの教職員に読んでもらいたい報告書である。

学生支援のためのFDは、外部からの大学評価には結びつきにくい。統計処理される入学時の学力や教育成果や進路といった項目の改善に寄与する可能性は乏しいと思う。しかしながら、「駒大生でよかった」と思う学生をひとりでも増やしていくために、より積極的に力を入れていきたい。

平成29年度公開授業の実施について

平成29年度「公開授業」を以下のとおり実施した。「公開授業」は、授業改善のための教員による相互研鑽を目的とし、工夫に富んだ授業に接し、その体験によるさまざまな発見を通して、今後の授業改善のためのヒントを得ることにある。

公開授業は、各学部等のFD推進部会のご協力により、各学部等主体にて実施された。

学部	担当教員	実施日	時限	教場	科目名称
仏教学部	加納 和雄	11/16 (木)	2	8-151	インド仏教史
	村松 哲文	11/17 (金)	1	1-403	仏教美術史
文学部	遠藤 歩	11/29 (水)	4	9-289	心理学特講 I B
経済学部	王 穎琳	11/22 (水)	1	8-255	中国経済論 b
	松本 典子	11/24 (金)	3	9-391	非営利組織論 b
	番場 博之	12/7 (木)	1	8-152	流通政策 b
法学部	中田 英幸	11/24 (金)	3	8-466	債権総論
	梅川 葉菜	12/5 (火)	1	7-301	政治学原論
経営学部	小沢 利久	11/29 (水)	1	4-203	情報処理基礎 B
	日野 健太	12/4 (月)	5	1-401	経営組織論
医療健康科学部	志村 一男	11/27 (月)	2	7-201	画像工学 II
GMS 学部	絹川 真哉	11/6 (月)	4	8-255	統計分析基礎
	服部 哲	11/10 (金)	2	9-280	ネットワーク進化論
総合教育研究部	小川 隆	11/14 (火)	2	7-401	中国語コミュニケーション A b
	萩原 義雄	11/15 (水)	1	4-303	文学

公開授業に当たって、特に情報処理科目について

経営学部 教授 小沢 利久

公開された1回の授業を見て分かることも多いだろうが、一つの断面でしかないことも確かである。そこで、以下では公開授業からは分からない諸々のことについて書こうと思う。

公開対象となったのは「情報処理基礎 B」という科目であり、市場戦略学科1年次必修科目である。授業はPC教場を利用している。受講生は再履修も含めて58名である。この科目は前期に開講されている「情報処理基礎 A」とペアであり、Aでは主にWord、Excel、PowerPointが使いこなせることを目標とし、BではExcelを用いた基礎的なデータ分析を主題としている。元々は「情報処理基礎」という通年科目であったが、15年ほど前、高校で情報教育が導入されたことも考慮し、分割・半期化した。その時は、「情報処理基礎 A」で扱っている内容を大学で教える必要はそのうちなくなると考えていたが、今はそう思っていない。高校によって情報教育の内容やレベルにばらつきがあることもその理由だが、パソコンは使った時間に比例して習熟度が上がるので、授業としてその機会を十分確保する必要があるというのが最大の理由である。

私が担当する「情報処理基礎 B」の内容は、統計関数によるデータ処理、回帰分析、ゴールシークを使った分析の3つである。元はこれにソルバーを使った分析も加えていたが、半年で扱う分量の問題から削った。それに合わせて、ひとつの内容を3回繰り返すことを始めた。1回目は練習と称して簡単な問題を解説しながら解くことで、基本事項を学ぶ。2回目は演習と称してやや応用的な問題を解いてもらい、後から解説する（時間が足りない場合は一緒に解きながら解説する）。3回目は演習で出した問題の類題を小テストとして解いてもらう。成績の80%は小テストの結果で付けている。一般に、パソコンを使った授業は、各人がパソコンを使って何かができることを目標としている。その目標達成のためには、各人がより多くの時間をパソコンに費やす必要がある。繰り返すが、習熟度は時間に比例する。最後に小テストをするのは、ある種のゴール設定であり、学びの集中度を上げるためである。以前は小テストではなく、演習の延長のような形で行っていたが、それだといつまでも人に頼り、自分自身でできるようにはならない学生が少なからず出てくる。話題作りを工夫して、集中度を上げる方法やアクティブ・ラーニング的な方法もあるのだろうが、私にはうまく出来そうにないので、シンプルでより確実な方法

を採用している。なお、小テストはランダムに座席を指定して行なっている。それに対し、小テスト以外の授業では、席は自由にしている。理由は、分かる人が分からない人に教えてあげてくれることを期待しているためである。いろいろ工夫してきたつもりだが、パソコンが苦手な人はどうやっても限界があるのでと今でもふと思うことがある。



(小沢 利久 先生 公開授業)

公開授業を終えて

医療健康科学部 准教授 志村 一男

2017年11月27日(月)に、「画像工学II」の公開授業を行いました。なお、「画像工学II」とは医療画像の専門的な画像評価技術、画像処理技術等を学ぶ授業です。

私は専任教員になって2年目、いまだ、授業スタイルも確立できておらず、日々、試行錯誤の連続です。公開授業の話題の前に、自分の授業スタイルの変遷を少しお伝えしたいと思います。

専任教員の前は非常勤講師として約10年間、企業勤めの傍ら、半期一コマの授業を担当していました。その時は、授業中、まだ教えていない内容も、「これって何のことかわかるか？わからなくてもいいから、自分の考えを言ってみて！」と、常に質問を学生に投げかけて答えさせていました。「覚えるだけでなく、自分の頭で考える事の重要性を教えたい」という思いで、授業を進めていました。乱暴な授業だったと思います。

昨年(2016年)専任教員になり、最初は同じ調子で授業を進めていました。授業アンケート結果は、非常勤講師時代は目を通すぐらいでしたが、専任教員になり、授業アンケートの要望をもとに授業を徐々に変えていきました。たとえば、当初、スライドのプリントは授業中には渡さず、ノートを取らせて提出させていましたが、「ス

ライドのプリントが授業の始めに配られれば、書き込めるので、助かる」といったコメントに対応し、スライドのプリントは授業の始めに配布するようにしました。ノートの提出は取りやめ、確認プリントで授業の内容の再確認させる事にしました。一方、やたらにしていた学生への質問は全くゼロにしました。

その結果、今年の後期の授業アンケートでは、「改善して欲しい指摘、要望」はゼロでした。改善の効果は出ているように一見見受けられます。授業をしている私自身もノートのチェックもなくなり楽になりました。アンケートでのプラスの評価は、増えるかと思いましたが、残念ながら、数は減りました。教師も学生も楽な授業になってしまいました。学生に迎合しすぎていたように思います。

さて、今回の公開授業です。公開授業参加していただいた先生方より、様々な肯定的なコメントをいただきました。と同時に、改善ポイントとして「メモやノートを取らず、スライドを眺めているだけの学生が存在する」との指摘を頂きました。有難いご指摘です。

あらためて、「学生に楽をさせすぎている」と反省しました。確かに、公開授業であるにも関わらず、こっくりしている学生を目にしました。緊張感を欠く授業になっていた事を実感しました。

今後は、非常勤講師時代の質問ばかりしていた授業を思い出し、授業中の双方向性と緊張感を取り戻していきたいと思えます。学生アンケートのコメントがプラスもマイナスも増えることを期待して、「学生を楽にさせすぎない授業」を目指していきたいと考えています。今回の公開授業は自分の授業を振り返る良い機会となりました。授業に参加いただきました先生方、学生の皆さんに感謝申し上げます。



(志村 一男 先生 公開授業)

連載企画：よりよい教育のために

「ポスト都心回帰」

経営学部 教授 若山 大樹

昨年度1年間、在外研究の機会を得た。受入先研究機関のニューメキシコ工科大学は都市部から100km以上離れた地方小規模工科系公立大学であり、都心部ワンキャンパス・私立文理学部中心の駒澤大学とは何もかもが対極にある。本稿では、そこで実践されていた遠隔教育(Distance Education)システムによる授業について簡単に紹介し、昨今の私立大学キャンパスの都心回帰時代における次の方向性について考えることにしたい。

遠隔教育システムによる授業は、教室内で見聞きする情報が教室内外で隔たりなく同じように行き届くように工夫されたものである。遠隔教育システムによる授業は、大型スクリーンと各学生の机上にマイクを備えた、15～20人収容の専用の教室(Smart Classroom)で行われ、学生は履修登録時に1単位あたり約350ドルを支払う(通常科目は1単位当たり250ドルなので100ドルほど高い、その他科目毎に別途費用が発生する場合がある)。大型スクリーンには、教室内を映したライブ映像や講義資料、インタラクティブホワイトボード、出席中の教室外学生(遠隔地学生)のリスト等が表示される。遠隔地学生は授業開始のタイミングに合わせてPC端末を接続して出席するため、ネット環境さえあれば世界中のどこからでも出席可能である。例えば、Dr. Franklin Reinowの授業では約10人の教室内学生に対して毎回(遠隔地学生)3人程度が教室外から出席し、授業中の発言からグループ発表に至るまで、教室内外の所在の区別なく同等の扱いを受けていたのが印象的であった。また、遠隔教育システムによる授業は毎回記録され、いつでも再生可能であるため学生の利便性は高まる。しかし、担当する教員は過去にさかのぼっての学生からの質問対応に追われるだけでなく、ネット上のやり取りを前提とした講義の準備が必要であることから、既存の方法と比較して負担に感じる教員も多いのではないかと思われる。とはいうものの、多くの講義科目による遠隔教育システムの実践状況を見る限り、地方の小規模工科系公立大学として大学間競争の生き残りをかけた重要な取り組みとの理解が学内教員間で浸透しているようであった。

昨今話題の私立大学キャンパスの都心回帰傾向は、大学間競争での生き残りをかけたひとつの大きな流れである。立地条件の改善による大学の魅力向上は、優秀な学

生の確保に有利であり、大学の財政基盤を盤石なものにして、よりよい教育を行うという高等教育機関の目的を達成するためのものである。高等教育機関の都市部集中は、裏を返せば、遠隔地学生の確保が手薄になるということであり、都市部の学生の確保といった都心回帰が一段落すれば、全国に散在する遠隔地の優秀な学生の確保に注意が向くことになるだろう。そして、ライバル私大の都心回帰傾向は、都心部ワンキャンパスの駒澤大学にとって、特色が無くなるばかりか、都心部の優秀な学生の確保においても厳しい状況に追いやられると予想できる。したがって、駒澤大学はキャンパス移転の混乱がない今の時期に、他大学に先んじた、ポスト都心回帰対策として、優秀な遠隔地学生確保のための準備について考えてみる価値はありそうである。

「大学生のこころを理解する」

— 平成29年度 第1回FD研修会報告 —

学生相談室には年間300件以上相談が寄せられます。その多くは何らかの不適応を訴えているわけですが、実際に不適応状態にある学生、例えば不登校であったり、学業不振であったりということであれば現象としてとらえることができますが、感覚的な不適応というのは傍から見る限りではその様相が判然としないことが少なくありません。不適応感を抱く学生らがたどり着いてしまう結論の一つに退学があります。この結論に至るまでに様々な思案がなされるようですが、十分な支援が得られないまま実際に辞めていく学生が多いのも事実です。ある調査によると、退学者が在学中に受けた支援で最も多いのは奨学金貸与、次いで心理相談であります。利用率は10%程度にとどまっています。同じ対象者に受けていたら退学せずに済んだかもしれない支援を尋ねると30%以上が心理相談だと答えています。つまり、経済支援という道具的サポートよりも心理支援という情緒的サポートが求められているわけです。

さて、従来より大学生は精神的不安定さを内包している時期であると言われてきました。自立と依存に関する葛藤、対人関係の多様化などを背景に、概ね10%は要支援学生になるとみなされています。そのような学生たちのさらに現代的な特徴としては対人関係における過剰なほどのナーバスさが挙げられましょう。承認欲求を満たしてくれる対象とのみ関わろうとする態度は、傷つきやすく繊細で多分に自己愛的であると言えます。過剰適応になるため主体的に行動することが苦手で常に空気を読むことに汲々としています。一般特性として主体性の形成不全とコミュニケーションスキルの未熟さがあり、それ

らが不適応感の中核となり問題となって現れるとも言えましょう。

このような今どきさを有する学生とのかかわりにおいて念頭に置いて頂きたい点が2つあります。まずは上記一般特性に加えて個別性も十分考慮するという事です。病気だから、障害があるから、家庭の事情が、といったものの見方をしがちです。決して間違いではありませんが、個々人が見えにくくなるのも確かです。大事なものは、抱えている事情を当人がどのようにとらえているか、ということです。ひとまず言い分には耳を傾け理解するよう努めることが理想です。そのうえで必要なことを相手に伝わるような言葉で伝えていくそんな丁寧さがほしいものです。もう一点、全てを一人で抱え込まないということです。面倒見がよいということと抱え込みはやはり別物です。熱心にかかわろうとするほど自分でどうにかしなければという思いにとらわれがちになります。迷ったら、困ったら、相談しましょう、というのは学生に限った話ではありません。抱え込みは自分のためにならないだけでなく学生のためにもなりません。各々の立場における責任の範囲がありますので、それを超えてまで関わるのも、どこかに丸投げするのも好ましくないのは言うまでもないことでしょう。このあたりのさじ加減は難しいのですが、だからこそ、十分なサポートを提供するためには自分がサポートされる必要もあるのです。

昨今の高校における進路指導では大学選びのポイントの一つとして面倒見の良さが上位に挙げられています。いま、大学には学生の日常生活をサポートする力が問われているとも言えましょう。学生生活につまづき、悩みや問題を抱えている学生には相応の徴候が現れるものです。教職員各々が支援の主体となる意識を持つことで徴候への気づきが促され大学のサポート力向上につながるのでしょうか。そのような体制が醸成されて行くことを切に望みます。

(学生部学生支援相談課 専任カウンセラー 渡邊浩司)



(研修会の様子)

FD推進委員会の今後の活動予定

- 平成29年度第6回FD推進委員会小委員会
平成30年1月23日(火)
- 平成29年度第2回FD研修会
平成30年2月1日(木)
※詳細については、後日、ご案内します。
- 平成29年度第7回FD推進委員会小委員会
平成30年2月22日(木)
- 平成29年度第4回FD推進委員会
平成30年3月8日(木)

*FD活動についてご意見がありましたら、各学部等のFD推進委員会小委員会委員まで申し出てください。



編集後記

ここに『FD NEWSLETTER 第53号』をお届けします。

本号の巻頭言は、学生支援担当副学長の猿山義広先生にご執筆頂きました。昨年4月に施行された「障害者差別解消法」への対応策として、障がい学生への差別的取り扱いの禁止の順守はもちろんのこと、合理的配慮の不提供の禁止について私立大学にも努力義務が課せられております。平成29年9月7日(木)に実施された第1回FD研修会もこれに関連した修学支援、とりわけ学生への対応に関する内容となっております。猿山副学長とともに研修会の講師をご担当いただいた学生相談室の渡邊浩司カウンセラーより、要支援学生の急増や、現代の学生が以前よりナーバスになっている点をご指摘いただきました。個々の学生の現状をふまえたうえで、より良い対応を心がけていきたいと感じました。また本研修会では、会議との重複等で出席できない先生方が多数おられましたことをご詫言申し上げます。

連載企画では経営学部の若山大樹先生に再度ご寄稿いただき、在外研究先での先進的な遠隔教育システムについてご紹介下さいました。ご協力ありがとうございます。

公開授業に関しては、実施者である経営学部の小沢利久先生と医療健康科学部の志村一男先生に原稿の執筆をお願いしました。一度きりの公開授業に参加しただけでは理解できない部分がありますが、学生のためを思って様々な工夫を行っている事情が分かりました。科目ごとに適切な授業形態は異なりますが、普段の自分の授業を見直す良い機会となりました。

次号の『FD NEWSLETTER 第54号』は、ベスト・ティーチング賞や学生による授業アンケートの結果報告を予定しています。

(中川 淳平、馬込 大貴)

【タイトル横の写真は、第1回FD研修会の様子】

FD NEWSLETTER Dec. 2017 第53号

発行日：2017年12月15日

発行者：駒澤大学FD推進委員会

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1

TEL 03-3418-9444 Fax 03-3418-9114

(事務局：教務部)